



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月5日
東・名

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所
 コード番号 9793 URL https://www.daiseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	44,023	1.3	9,825	△2.7	10,082	△1.2	6,647	3.7
2022年2月期第3四半期	43,420	12.1	10,103	31.5	10,206	30.0	6,409	31.3

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 6,878百万円(△4.6%) 2022年2月期第3四半期 7,210百万円(37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	133.30	—
2022年2月期第3四半期	125.09	—

(注) 1. 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	99,323	82,292	75.0
2022年2月期	99,264	83,443	76.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 74,518百万円 2022年2月期 75,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2023年2月期	—	30.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	3.7	13,600	5.0	13,700	4.4	8,500	1.4	170.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	51,000,000株	2022年2月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	1,621,502株	2022年2月期	431,518株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	49,866,459株	2022年2月期3Q	51,233,426株

(注) 2021年9月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ・ロシア情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料の価格の高騰、急速な円安等の為替変動の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料やエネルギー価格の上昇等や、半導体部品不足による顧客の生産調整の実施による影響を受けたものの、原油価格の上昇に伴い、リサイクル燃料の販売価格も徐々に上昇し、採算は改善され、利益率も前年同期比で向上いたしました。

また、世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、株式会社ダイセキのリサイクル中心の処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価は一段と高まってまいりました。これらにより、株式会社ダイセキでは増収増益を確保し、売上・利益共に過去最高を更新いたしました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、建設業界については民間企業の建設投資は徐々に持ち直しの傾向が見られ、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移している状況にあります。建設資材の価格高騰等の影響により、予断を許さない状況が続いております。このような背景のもと、引続き、高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。廃石膏ボードリサイクル事業は、売上及び営業利益は前年同期比増加となり、堅調に推移しましたが、土壌汚染調査・処理事業については、大規模インフラ整備案件の売上及び利益が当初計画と比較して大幅に下回ったため減収減益となりました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、円安による鉛販売価格の高止まりにより、採算は大きく改善し、増収増益を確保いたしました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、上期にみられた工事の受注時期や工事の完了が遅れる状況も改善されてきており、業績は順調に推移しております。

また、当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、設備増強も図ることにより、次期以降の事業拡大の準備を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高44,023百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益9,825百万円（同2.7%減）、経常利益10,082百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,647百万円（同3.7%増）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は99,323百万円と前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,761百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が3,404百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が2,299百万円、投資有価証券が1,326百万円それぞれ増加したことによります。負債は17,030百万円と前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が1,390百万円減少したものの、短期借入金が1,920百万円、電子記録債務が337百万円、支払手形及び買掛金が268百万円それぞれ増加したことによります。純資産は82,292百万円と前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が3,542百万円増加したものの、自己株式の取得による自己株式の増加により4,854百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月30日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,149	27,387
受取手形及び売掛金	8,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,788
電子記録債権	1,072	1,105
有価証券	300	99
棚卸資産	1,906	1,790
その他	545	750
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	46,457	41,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,482	10,423
機械装置及び運搬具（純額）	4,016	4,132
土地	24,292	24,800
建設仮勘定	1,608	4,392
その他（純額）	469	523
有形固定資産合計	40,868	44,272
無形固定資産		
のれん	267	210
その他	295	317
無形固定資産合計	562	527
投資その他の資産		
投資有価証券	7,765	9,091
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	1,299	1,316
その他	813	702
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	11,375	12,608
固定資産合計	52,807	57,409
資産合計	99,264	99,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004	3,273
電子記録債務	792	1,129
短期借入金	830	2,750
1年内返済予定の長期借入金	706	428
未払法人税等	2,544	1,154
賞与引当金	450	192
その他	3,973	5,706
流動負債合計	12,302	14,635
固定負債		
長期借入金	1,618	801
役員退職慰労引当金	8	10
退職給付に係る負債	1,171	1,243
その他	720	340
固定負債合計	3,518	2,395
負債合計	15,821	17,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,070	7,073
利益剰余金	64,192	67,734
自己株式	△1,857	△6,712
株主資本合計	75,787	74,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	41
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	165	39
非支配株主持分	7,490	7,774
純資産合計	83,443	82,292
負債純資産合計	99,264	99,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	43,420	44,023
売上原価	28,584	29,047
売上総利益	14,835	14,975
販売費及び一般管理費	4,732	5,149
営業利益	10,103	9,825
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	11	24
受取保険金	3	128
その他	48	65
営業外収益合計	109	264
営業外費用		
支払利息	3	4
保険解約損	0	—
自己株式取得費用	1	2
その他	1	2
営業外費用合計	6	8
経常利益	10,206	10,082
特別利益		
固定資産売却益	25	24
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	25	42
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	38	25
減損損失	18	—
特別損失合計	57	26
税金等調整前四半期純利益	10,174	10,097
法人税、住民税及び事業税	3,296	3,037
法人税等調整額	△182	43
法人税等合計	3,114	3,080
四半期純利益	7,060	7,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	651	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,409	6,647

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	7,060	7,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△145
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	149	△138
四半期包括利益	7,210	6,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,483	6,521
非支配株主に係る四半期包括利益	726	356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月18日開催、2022年7月19日開催及び2022年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,200,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,896百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。